



原子力産業新聞

2014年5月15日
平成26年(第2718号)
毎週木曜日発行
購読料1年分前金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会費は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門平塔タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ http://www.jaif.or.jp/ メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

改正原賠機構法が可決

廃炉の研 究推進も 新組織で支援を加速

原子力損害賠償支援機構(原賠機構)の業務に東京電力福島第一原子力発電所の廃炉や汚染水対策を追加して改組するための改正原賠機構法が十四日、参院本会議で可決、成立した。

新たな組織の名称は「原子力損害賠償・廃炉等支援機構」で、今夏にも発足の見込みだ。今回の改正で、専門家などからなる「廃炉等技術委員会」を設置し、研究開発の企画や推進の役割をもち、東京電力に実

英七社と廃炉協力へ

増田尚宏・福島第一廃炉推進カンパニーCDと、T・Pライス・英国廃止措置会社、セラフィールド、最高経営責任者は一日、福島第一

る情報交換を行うことで合意し、情報交換協定の意義・目的を記載した協力声明に署名した(写真)。署名式は、ロンドン大学で開催された日英原子力及び低炭素協力イベントの中で実施され、安倍首相やE・デイビー英国エネルギー大臣も立ち会った。同

明で両社は、福島第一原子力発電所とセラフィールドサイトの視察や情報・報告書の共有等各種活動の実施を通じて放射線性廃棄物管理、除染、廃炉に関する情報を共有し、両サイトで類似する課題に関する知見を学ぶこととなる。

規制委に審査効率化を要望 関西経済団体連合会と九州経済団体連合会は十四日、原子力規制委員会を訪れ、原子力発電所の停止が産業界に与える影響を憂慮し、審査の効率化を要望するなどの申し出を行った。

凍土壁の説明 原子力規制委員会の専門家検討会は二日、同委員が福島第一発電所の汚染水対策に関する凍土方式遮水壁について先に示した

NPT、報告書の合意に至らず 米での準備 米ニューヨークの国連本部で四月二十八日より開かれていたNPT運用検討会議準備委員会が九日閉幕した。一五年の運用検討会議までの準備委員会、最後となる今回の会合では、検討会議への勧告案が合意には至らず、議長勧告案として作業文書の形で準備案に提出されることとなった

凍土壁の説明 原子力規制委員会の専門家検討会は二日、同委員が福島第一発電所の汚染水対策に関する凍土方式遮水壁について先に示した

取出し燃料の外観に問題みられず 東京電力は四月三十日まで、同月中行った福島第一・4号機の使用済み燃料プールから取り出した燃料の外観点検結果を公表した。東電は燃料取扱上の問題となるような腐食や損傷のないことを確認。燃料タイプそれぞれにつき計四体を外観点検し腐食・損傷やがれき混入の状況などを確認した(写真は点検した8×8燃料の上部)

相次ぎ協力強化を確認

英国と、安倍首相が欧州歴訪

欧州を歴訪した安倍首相は英国を訪問中の一日、ユニバーシティ・カレッジ・ロンドン(UCL)での日英原子力協力イベントに出席した(写真)。

安倍首相は挨拶で、放射性物質の輸送や原子力関連技術の移転、そして事故後の廃炉・除染や原子力安全・規制についてなど幅広い分野において日英原子力協力には長い歴史があることに言及し、民生用原子力協力に関する新たな枠組みについて合意しており、これに基づいて日英原子力年次対話を開催していることにも触れた。また、近年日立や東芝などの日本企業が英国内の原子力発電所建設に参画を決定

した点について、日本政府としてもインフラ輸出を積極的に支援したいとして、日英間原子力協力の進化・発展を期待するとした。

また五日訪問先の仏で安倍首相は、F・オランド大統領と首脳会談を行い、二〇一三年六月発表の日仏共同声明ならびに二〇一八年までの日仏間協力のためのロードマップ実施の進捗を確認した。日仏両国は原子力エネルギーに関する全ての分野における二国間協力を更に強化し、原子力エネルギーに関する日仏委員会を通じた対話を歓迎するとした。また、日仏

炉安審など2審 原子力規制委員会が法令に基づき設置する原子炉安全専門審査会と核燃料安全専門審査会の初会合が十二日、合同で行われた。

規制委 原子力規制委員会が法令に基づき設置する原子炉安全専門審査会と核燃料安全専門審査会の初会合が十二日、合同で行われた。

規制委 原子力規制委員会が法令に基づき設置する原子炉安全専門審査会と核燃料安全専門審査会の初会合が十二日、合同で行われた。

規制委 原子力規制委員会が法令に基づき設置する原子炉安全専門審査会と核燃料安全専門審査会の初会合が十二日、合同で行われた。

この一週間の出来事

- (8日(木)~14日(水))
- ・エネ調地層処分技術WGが中間まとめ(9日)
- ・北海道知事が経産省にエネ政策で要望(12日)
- ・規制委が下北地下構造調査状況視察(12、13日)

原産新聞の紙面から

- ◇国内ニュース
 - ・佐賀県他、原災避難シミュレーション(2面)
 - ・産総研が福島の産業創出でシンポ(2面)
 - ・関電とスペイン・イベルド原電が協定(2面)
 - ・原産協会が学生エネルギー意識調査(4面)
- ◇海外ニュース
 - ・米規制委が地震リスク再評価で詳細分析(3面)
 - ・中国で19基目の商業炉、寧徳2が運開(3面)
 - ・ESBWRの設計認証、年内発給の見通し(3面)

この星に、たしかな未来を

OUR TECHNOLOGIES, YOUR TOMORROW

三菱重工業株式会社 エネルギー・環境ドメイン 原子力事業部
〒108-8215 東京都港区港南2-16-5 Tel 03-6716-3111
www.mhi.co.jp

三菱重工
この星に、たしかな未来を

